

## 〈書評〉古矢旬＋遠藤泰生編『新版アメリカ学入門』

(南雲堂、2004年)

定価(本体価格2,400円+税)

藤 本 博

本書は、「あとがき」を執筆された斎藤眞氏が述べているように、約30年前の1975年に刊行された『アメリカ学入門』(増補改訂版は1979年。以下「旧版」と略記)を継承し、編者および執筆者を一新して刊行されたものである。本書評では、まず本書の目的と構成上の特徴について述べ、次に各章ごとの論点を紹介しながら内容上の特徴について言及し、評者としてのコメントを加えることにしたい。

### 1. 本書の目的と構成上の特徴

本書の目的と構成上の特徴について言えば、以下の点にまとめることができる。

第一は、旧版が会社員や一般の大学生を想定して「アメリカ事情」的な解説書であったのに対して、本書は、その「序論」において『『アメリカ研究』(American Studies)という学問研究の一分野の目的と方法を初学者にもわかりやすく紹介し解説することにある』(10頁)と述べられているように、アメリカ研究の初学者を読者の対象と設定して編集されていることである。アメリカ研究をこころざす学部生・院生が増えているだけに、アメリカ研究の初学者を読者の対象とした本書の刊行は時機に適ったものと言える。

第二に、構成上の特徴に関して言えば、「日米関係」の章が追加された以外は旧版をほぼ踏襲している。旧版との顕著な相違は、アメリカ研究の蓄積を反映して総頁数が倍になっており(旧版[増補改訂版]が約160頁なのに対して、本書は約300頁)、そして、各章末尾の「文献解題」でアメリカ関係の著書、訳書を詳細に紹介していることにある(その頁数は、合わせると本書の4分の1強にあたる約80頁)。「用語集」にも40ページをあて、それぞれ詳細な解説を行っている。アメリカ研究の初学者にとっては、詳細な「文献解題」や「用語集」、そして「付録」の一部にある「日本におけるアメリカ研究所・アメリカ研究センター所在」の情報は貴重であり、こうした工夫がなされていることを評価したい。

### 2. 本書の内容上の特徴と各章の論点

#### (1) アメリカ研究の課題と視点の全体像

アメリカ研究の課題と視点については、「序論」(古矢旬執筆)が設けられ、ここで、アメリカ研究をこころざす人々が踏まえておくべき点ならびにアメリカ研究の課題と視点が提示されている。「9.11」以後、「アメリカが変わった」とする多くの論評が出されているが、古矢氏は、「この大事件にもかかわらず変わりなく継続しているアメリカ社会、政治、経済、文化の現実を目をこらす」重要性を強調し、「この歴史的イベントの衝撃とそれによって引き起こされた変化を十分受け止めながら、同時に、『アメリカ』の伝統や継続面にも目を配る」(7-8頁)ことが本書のねらいであるとしている。この指摘からアメリカを総

合的・歴史的に把握することが重要性であることをまずは学ぶことができる。そこで、アメリカを総合的・歴史的に見るために『知るべきアメリカ』とは何か」が問題となる。

この点に関して「序論」において、「地域研究」としての「アメリカ研究」の課題との関係で、「知るべきアメリカ」の内容を以下のように示唆している。「地域研究」は本来「学際的」で、各地域社会を多面的、統一的に理解することを目指しており、アメリカの場合、その地理的・自然条件や人的諸要素が他国・地域と比較して多面的であるが故に、アメリカ研究をこころざす者にとっては、「多様性」と「統合」（この「多様性」がいかんして一つの国民社会に統合されてきたか）がキーワードである、と指摘する。本書では、アメリカの「多様性」や「統合」の側面を具体的にどのように見ることができるかについての問題群が「歴史」、「政治」、「経済」、「社会・文化」、「外交」、「日米関係」の各章で論じられている。

## (2) 各章の具体的論点の紹介と評者のコメント

まず「歴史」の章（遠藤泰生執筆）では、「アメリカ史を理解することの意義」と北米英領植民地の成立から「9.11」前後までの歴史的発展が描かれている。遠藤氏は、「アメリカ史を理解することの意義」に関して、人的要素の「多様性」が「合衆国の歴史に他の国の歴史には見られない文化的な緊張と彩りを添えてきた」ことを念頭に、「その合衆国を生み出した歴史の諸原理を理解すること」が「民族や文化の混合が進む現代世界の行く末を推し量るうえでも必要不可欠」である点に求めている（33頁）。遠藤氏のここでのモチーフは、「9.11」以後のアメリカにおける愛国的ナショナリズムと異質な価値観を抱く者への排他的姿勢が「合衆国の歴史的伝統に沿うものなのであろうか」という問いかけにあり、アメリカの将来を占ううえでも「歴史を振り返る作業」が重要だとの見点にある（47頁）。

氏のモチーフとの関係で、何が「合衆国の歴史的伝統」であるのかについて明示的にまとめた部分は叙述の中では見当たらない。しかし、氏がアメリカ史理解の見点として読者に提示していることは、社会的不安定や緊張の時代が一方で展開しながら、そのコインの裏面として、社会を改変・改革する動きもアメリカの歴史に通底している点であるように思われる。例えば、1920年代において、異質な要素を排除する風潮があった一方で、それに対応する形で「文化多元主義」の議論が見られたこと（44頁）や、アメリカが第二次大戦後の「冷戦」の時代に「自由の擁護者をもって自任する合衆国が国内の思想的自由を自ら取り締まる破目に陥った」反面、ヴェトナム戦争の経験を経て「アメリカ例外主義」への疑問と公民権運動・性差別撤廃などの社会改革が生まれ、その流れが90年代の多文化主義に繋がっていったという記述（46-47頁）にそのことを読みとることができる。この意味で、遠藤氏が叙述の最後で、アメリカは現在、「自国の歴史の意味を自由の概念を基軸に今一度、考え直さなければならなくなっている」と述べている点は示唆的である。この記述は、アメリカでは「自由」が絶対的価値とされ、それとは異質な人や集団に対して排外的・画一的態度をとってきた反面、改善・改革する動きも伴ってきたというアメリカ史に顕著な一側面を再考すべき点に言及したものと理解できる。ただ、評者としては、「自由の概念」という用語で意味する内容を簡単ながら具体的に明示してほしかった。

続く「政治」の章（古矢旬執筆）では、アメリカが「多様性」の特徴を有しながら一つの国民国家として「統合」されていくうえで重要な役割を果たしてきたアメリカ合衆国憲法

とそれに基づく政治制度を解説している。まずアメリカ合衆国憲法の基本的特徴として、①人民主権の原理、②制限政府の理念、③権力分立制、④連邦制、の4つの基本原則を述べ、次にアメリカの政治制度の骨格を形成している連邦議会と大統領制について、さらには「憲法外的な制度」としての政党と圧力団体についてその制度的解説と特徴を述べている。そして最後に、19世紀以降のアメリカ政治の歴史の変遷を跡付けながら、現在、アメリカ政治が転換期にあることを強調する。

「多様性」を有する「アメリカ」という地域が一つの国民国家に「統合」されてきたことを政治的側面から理解するうえで、本章の叙述に関して言えば、「連邦制はアメリカ社会の多様性を入れるのに、きわめて適合的な容れ物であった」(74頁)との指摘や、「合衆国の政治制度は、全体としてみれば社会の歴史的变化に、きわめて柔軟かつ創造的に対応してきた」(77頁)との指摘が問題を考察するヒントを与えてくれるように思われる。

「経済」の章(中本悟執筆)では、第二次大戦以降に限定して、アメリカ経済がどのように変遷し、その時代の特徴が何であったのかを叙述の焦点に置いている。第二次大戦終結後、自国の圧倒的な経済的優位をもとに世界規模での貿易と資本の自由化のための機構・協定が、また軍事力の圧倒的優位を背景に国際的軍事同盟が形成され、パクスアメリカナ実現の基盤が形成されたこと。そして、1960年代末から70年初頭におけるアメリカのヘゲモニーの動揺を経て、80年代には国際競争力の問題が浮上し、レーガノミクスのもとでの供給側面の刺激、他方での産業政策、外国為替政策、通商政策によって生産力の向上を図ったことを解説している。そしてその後、90年代にIT革命のもとで「ニューエコノミー」と称される「世紀末繁栄」が生み出され、1980～90年代のアメリカの経済・経営・金融システムがグローバルに普及したことを語っている。最後に、21世紀のアメリカ経済の展望と日米経済関係の歴史的推移・現状を述べている。中本氏は、「アメリカのヘゲモニーの復活か」という問いを提起し、グローバリゼーション下でアメリカン・スタンダードが国際的スタンダードになり「アメリカン・ヘゲモニーの復活」の側面があるとしながらも、グローバル・ガバナンスにおける意思決定が多層的になってアメリカの一方的な主張が貫徹できなくなっていることや、株式市場に国民の消費支出や退職後の生活保障を委ねることでかえって将来の生活不安を抱えていることが「市場至上主義と株主資本主義を標榜するアメリカ型資本主義の限界」(123頁)を示していることに注目している。

「経済」の章に関しては、本書全体の統一性という観点からすれば、「序論」で合衆国統合の第二の側面として「経済」、それをとおして実現された広範な「豊かさ」(経済的成功と「アメリカン・ドリーム」の実現の側面)について指摘されているだけに、本章の「経済」の部分で、この「統合」の側面に関連する記述がほしかった。この意味で、旧版にはあった第二次大戦前のアメリカ経済の歴史的発展に関する解説がないのが残念である。

次に「社会・文化」(小檜山ルイ執筆)に移る。この章は、1980年代以降における社会史・文化史研究の隆盛を反映して、最新の研究動向を踏まえた重厚な解説となっている。本章は、大きく二つの部分からなっており、第一に、「文化」の守備範囲が拡大し、特にそれが政治的に理解される傾向が強まっている現状に着眼し、そして第二に、「社会」に関連して、アメリカにどのようなグループが存在するかを、人種・民族、階級、ジェンダーの軸に沿って解説している。この章が「社会・文化」としてまとめられているのは、「文化」を考える場合、「文化の政治性」とともに、「作品や事象はそれを生み出す集団とそれ

とは別の集団の間の、権利、権力、覇権をめぐるせめぎあいを表現するものとして理解されるのが昨今の傾向である」(144頁)との本章の筆者の視角にもとづくものである。

第一の「文化」の側面では、とくにポストコロニアリズム、カルチュラル・スタディーズといったヨーロッパのモダニズム批判を共有する形で「文化」の歴史性や政治性を問う研究が行われていることを紹介しており、初学者がアメリカ「文化」の研究を行う場合の有益な視座を提供するものとなっている。例えば、前者に関連して、アメリカの場合、アメリカ文学のアンソロジーでメルヴィルやホーソンと共にインディアン<sup>1</sup>の口伝の詩や、奴隷だった黒人の自伝、日系の女性による小説が収録されるなど、1960年代の各人種・民族、ジェンダー集団の権利要求の結果、各集団の特徴的な文化の価値が主張され、特権的「文化」の解体が進んでいることが理解できる。第二の人種・民族、階級、ジェンダーの軸に沿ったアメリカの社会集団の解説では多様な論点が提示されている。なかでも現在の「人種」や「ジェンダー」研究において、白人や黒人、そして男女の区別が生物学的な事象に還元できない「社会的構築物」であるとの視点を提示した研究(女性学や1990年代の「白人研究」[whiteness studies])の進展と各個別事象についての視座が指摘され、「人種」や「ジェンダー」について研究しようとする初学者にとっては最新の研究動向がフォローできる示唆的な紹介となっている。

この「社会・文化」の章は、評者として興味深く読んだが、近年の研究の諸論点が凝縮して叙述されているため、やや難解な部分があるように思えた。

「外交」の章(古矢旬執筆)では、まず「冷戦以後のアメリカ外交」について述べ、「新保守主義者」<sup>ネオコン</sup>が掲げる将来像実現が不確かで「混迷の時代」にあるとの認識から、アメリカ外交の現在と未来を展望するためにもアメリカ外交の長い伝統において理解する必要があるとの視点が基調になっている。具体的には、まず「三度の大きな転換の時代」があったとの観点からアメリカ外交の歴史を概観し、現在を第四の転換期にあると示唆している(「三度の大きな転換の時代」とは、①独立宣言から建国期を経て、モンロー宣言にいたる、アメリカ外交の形成期、②19世紀末の米西戦争から第一次大戦参戦にいたる時期、③第二次大戦参戦から大戦後における冷戦に突入への時期)。次に、アメリカ外交の思想が本質的には建国以来大きく変化することはなかったとして、「アメリカ外交の根本的特質」を明らかにする目的で、アメリカ外交の思想的特質である理想主義(その対抗原理としての現実主義)、孤立主義(その対抗原理としての国際主義ないしは介入主義)について解説している。そして最後に21世紀のアメリカ外交の課題を提示している。

「アメリカ外交の根本的特質」の論点に関して、以下の3点が示唆的である。

第一に、「アメリカ外交史を貫く伝統的傾向」として、アメリカの対外観には理想主義的、道徳主義的色合いが強いこと。その歴史的背景として、建国以来の「世界の覚醒と人類の再生の希望をになう『共和国』であるという、この国独特の千年王国的な自己イメージ」がアメリカの対外観にも決定的な影響を及ぼしてきたこと(185-186頁)。第二に、「幼弱な新興国家」独立と安全の保持が必要であった独立戦争期や「20世紀、アメリカが、遅れてきた帝国主義国家として列強政治に登場し、ついには国際政治を主導する超大国の地位にいたるまでの過程」に示されているように、理想主義の伝統が、「アメリカ外交から現実主義的性格を一掃」したわけではないこと(186-187頁)。第三に、20世紀に入り「孤立主義」の成立条件は失なわれ国際主義的な対外態度に変容するが、「孤立主義」は

「アメリカの外の世界は腐敗や墮落に満ちており、それに触れさえしなければアメリカは理想郷であり続けられるという伝統的な信念」[アメリカ的自己イメージ] (195頁)を対外政策に投影したもので、「孤立主義への衝動は、なお今日のアメリカ外交の重要な一因をなしている」(194頁)こと。

現在のアメリカ外交の議論では、アメリカ外交の歴史的な文脈やその根本的特質を踏まえた議論が少ないだけに、古矢氏がここで解説する「アメリカ外交の根本的特質」に改めて立ち返る必要がある。ただ、現在隆盛のアメリカ「帝国」論に多くの関心が寄せられているだけに、アメリカ「帝国」論も射程に入れて「アメリカ外交の根本的特質」を論じてほしかった(「帝国」については、古矢氏はその近著『アメリカ 過去と現在の間』(岩波新書、2004年12月刊)で一章割いて論じているので参照されたい)。

最後の章である「日米関係」(中野勝郎執筆)は、冒頭で日米の認識ギャップに言及し、日本にとってアメリカは第一義的な関係であったのに対し、アメリカにとって日本は世界戦略の一環であり、「アメリカにとって日本は最重要の国であったことはなく、したがって、日米関係は、一貫して、相手国にたいする認識のギャップのなかで展開されてきた」(210頁)ことを強調している。具体的には、「日米関係は、日本側の一方的なアメリカ受容としてあらわれた」(210頁)点について、日本がアメリカを国家建設のモデルと考えた側面やアメリカの文化的影響の側面から解説し、その後、日米関係の歴史的変遷を簡潔ながら現在まで概観している。中野氏は、最後に、「アメリカは日本を異質な存在と捉え、日本はアメリカを反発もしくは同調の対象として理解するというように」、日米の相互認識は深まっていないとの認識から、「日米関係の再構築」のためには、日本とアメリカが「『他者』を独自の歴史と個性をもった国として認識する」必要性を強調している(216頁)。ただ、この点に関して、日米相互が「他者」を認識するために何が必要かに関して言及がほしかった。

### (3) 本書全体に対する技術上のコメント

最後に技術上のコメントを2点に限定して書かせていただく。

第一に、「用語集」の項目内容について。本文の各章との関係で「用語集」にあるとよいと思われるものがいくつかあった。例えば、「ワスプ」(38頁)、「(ボス) マシン」(79、80頁)などである。なお、「用語集」の一項目の「公民権運動」(242-243頁)の部分で誤記がある。投票権法は1964年ではなく1965年、そして新公民権法は1965年ではなく1964年である。

第二に、「用語集」の用語には英語表記がつけられ、また「歴史」の章にだけであるが、主要な用語にカタカナ表記が付されているのは有益である。ただ、アメリカ研究プログラムを持つ学科・研究科に所属し、アメリカ研究関連の講義を担当している評者の立場からすれば、アメリカを理解するうえ重要な人名および事項の用語一覧(日本語と英語の対訳式のもの)があればと常々希望しているところである。この意味で、アメリカ研究の初学者を対象とする本書の性格からすれば、本書末尾にある「文献解題著者索引」よりは、英語表記も付記した詳しい「人名・事項索引」の方が研究上、有益ではないかと思われる。

## おわりに

「9.11」以後のアメリカの軍事的優位を背景にした「帝国」的外交、そして国内における「愛国主義」の高まりや道徳的価値の重視の風潮は、アメリカ研究をこころざすものに、「アメリカとは何か」、「『知るべきアメリカ』とは何か」を問いかけている。2004年大統領選挙においてG.W.ブッシュが再選され、現象的には現在の状況が継続するよう見えるものの、本書で述べられているとおり、アメリカが一国単独で世界の管理を行うことは、財政的にも軍事的にも困難になっていると同時に、国内的にもヒスパニックやアジア系移民の増大により「国民的統合」のあり方が問われる時期に入りつつあり、国際的にも国内的にもアメリカは転換期にある。こうした時期に、とくにアメリカ研究の初学者にとっては、断片的な情報・知識に流されることなく、アメリカの特質を歴史的文脈の中で位置づけ直すことがとくに求められていると言える。その折に、「アメリカの伝統や継続面」にも目を配り、歴史的文脈やその特質を重視して編まれた本書は、時機に適っており、「文献解題」や「用語集」と併せて、アメリカ研究の入り口にある者に研究上の重要なヒントを与え続けるであろう。この意味で、編者の古矢旬と遠藤泰生の両氏をはじめ、本書の刊行に携わった方々に敬意を表したい。